

いいだ 市議会だより

No. **192**

平成26.10.21

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町



第3回定例会開催
ズバリ市政を問う(一般質問)
行政評価・提言

2

4 5

10



保育園の運動会
(年長のリズムダンス)

第3回定例会

平成25年度決算、平成26年度飯田市一般会計補正予算(第2号)案など45議案を可決、同意、認定

定例会のあらまし

第3回定例会は、8月26日から9月18日まで、24日間の会期で開催されました。

平成26年度飯田市一般会計補正予算(第2号)案など、市長から51件の議案が上程されました。このうち、6件は報告で、3件の人事案件については本会議で同意しました。そのほかの15件の決算認定案件を含む42件の市長提出議案については、所管の委員会で慎重な審査を行った後、本会議に諮り、決算については認定し、その他の議案については原案のとおり可決しました。

これらのほかに意見書提出に係る議会提出案件4件を本会議で可決しました。

市長提出議案のうち、市税以外の占用料等の収入に係る延滞金に関する規定を整備しようとする議案第101号を含む3つの条例案について、最終日の本会議においていずれも原案どおりとする委員長報告に対し、反対の討論がありました。延滞金または遅延利息に係る整備を行う趣旨の条例案で、委員長報告において原案どおりとされた議案第95号及び議案第104号の2件の条例案については、反対の意思表示がありました。請願は3件の審議を行い、うち1件を採択し、

陳情は審議した2件を採択としました。請願第6号及び第8号については、不採択とすべきとした委員長報告について、本会議で反対、賛成それぞれの立場から討論があり、陳情第6号については、採択すべきとした委員長報告に反対の立場から討論がありました。

これらの討論または意思表示があつた案件は、いずれも採決の結果、賛成多数で委員長報告のとおり可決しました。

また、一般質問では20人の議員が市政全般にわたる質問を行いました。4ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

報告案件、人事案件以外の提出議案については、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。

委員会における質疑等の内容は、6ページからの各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

委員会の審査結果に対し、本会議で反対、賛成それぞれの立場から、次の議案、請願及び陳情について討論がありましたので紹介します。

議案第101号、第103号及び第106号

議案第101号 飯田市準用河川条例及び飯田市営住宅分譲条例の一部を改正する条例の制定について
議案第103号 飯田市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第106号 飯田市水道条例及び飯田市簡易水道給水条例の一部を改正する条例の制定について

条例改正に反対

延滞金を厳しく徴収することは、疲弊した市民生活への悪影響が懸念される。また、そのためのシステム改修費用も高額であり、既に徴収率が高いこれらの収入については別の努力で徴収の確保が可能と考えられることから反対。

請願第6号及び請願第8号

国に対し集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を撤回するとともに、集団的自衛権を行使するための法整備を行わないことを求める意見書の提出を願う趣旨の請願

不採択とすることに反対

・集団的自衛権行使容認は、我が国が、殺し、殺される国になることを意味する。集団的自衛権行使を否定してきた憲法解釈を一内閣が覆すことは立憲主義の否定であり、不採択に反対。

・国際協調主義に基づく積極的平和主義は憲法からみて詭弁である。今日国際的に求められていることでもない。採択すべきであり、反対。

不採択とすることに賛成

・閣議決定は憲法の下で許される専守防衛の範囲を超えるものではなく、現行憲法の解釈の限界を示したものである。請願には事実誤認があり、不採択に賛成。

陳情第6号

国に対し、緊急事態基本法を早急に制定することを求める意見書の提出を願う趣旨の陳情

採択とすることに反対

・緊急事態基本法は超法規的に基本的人権の侵害を行う可能性がある。既にある法律の整備により政府の統治能力等を高めることで対応可能であり、採択に反対。

本会議での反対の意思表示

委員会の審査結果に対し、次の議案及び陳情について本会議で反対の立場から意思表示がありました。

議案第95号及び第104号

議案第95号 飯田市税外収入金に対する延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第104号 飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

■原案のとおり可決することに反対

陳情第6号

■原案のとおり採択することに反対

本会議での修正案の提出

次の市長提出議案に対し、修正案の提出がありましたので、紹介します。この修正案は賛成少数で否決されました。

議案第112号

平成26年度飯田市一般会計補正予算(第2号)案

同意した人事 (敬称略)

いわゆるマイナンバー制度の導入に係る社会保障・税番号制度システム整備業務委託料約2千36万円を削除する修正案

- 教育委員会委員 小林 正佳
- 野底財産区管理委員 辻 正隆
- 東野財産区管理委員 會川 義明

武田 年史

平成25年度飯田市各会計の決算を認定

(単位:千円)

会計名	歳入決算	歳出決算	差引
一般会計	45,359,935	43,903,188	1,456,747
国民健康保険特別会計	9,930,462	9,583,119	347,343
事業勘定			
直診勘定	3,174	3,173	1
後期高齢者医療特別会計	1,191,982	1,176,149	15,833
介護保険特別会計	10,074,481	10,069,820	4,661
地方卸売市場特別会計	18,924	18,428	496
駐車場事業特別会計	79,923	67,242	12,681
墓地事業特別会計	20,478	18,466	2,012
簡易水道事業特別会計	130,198	120,626	9,572
下水道事業特別会計	4,205,198	4,052,567	152,631
介護老人保健施設特別会計	699,558	659,239	40,319
上村デイサービスセンター特別会計	30,868	28,311	2,557
ケーブルテレビ放送事業特別会計	144,234	136,403	7,831
	14,055,070	14,868,604	△ 813,534
病院事業会計	12,033,270	11,786,482	246,788
収益的収支			
資本的収支	2,021,800	3,082,122	△ 1,060,322
	2,122,619	2,986,536	△ 863,917
水道事業会計	1,856,831	1,810,649	46,182
収益的収支			
資本的収支	265,788	1,175,887	△ 910,099
特別会計の計	42,707,169	43,788,683	△ 1,081,514
合計	88,067,104	87,691,871	375,233

市の会計には、基本的な行政運営の経費を經理する一般会計と、特定の行政サービスを提供するための経費を經理する特別会計とがあります。特別会計には国民健康保険、介護保険、下水道、水道、病院など14の会計があります。

平成25年度の決算において、一般会計と特別会計を合わせた歳入の合計は、880億6,700万円余、歳出の合計は876億9,100万円余となり、差引き3億7,500万円余の黒字となりました。

決算は、第3回定例会において各委員会での審査を経て認定しました。

が 市政を問う!

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。第3回定例会での一般質問の概要を紹介します。(質問順)

※■は、そのほかの質問項目

小中連携・一貫教育の今後の方向性は

吉川 秋利議員(会派のぞみ)

Q 飯田市の小中連携・一貫教育は、他地域と異なる独自の方式と思うが、今後の方向性をどのように考えているか。

A 平成28年度にはこの事業の省察と将来に向けてのあるべき姿の検討を行い、政府の教育再生実行会議が提言している学校の連携や一貫教育の柔軟かつ効果的な施策の動向も注視しながら、子どもを中心に考えた、地域とともに育つ学校づくりを進めていきたい。

土砂災害特別警戒区域内の住居等の把握の状況は

原 和世議員(会派みらい)

Q 市の土砂災害特別警戒区域の箇所数と、区域内の住宅数及び名簿の把握の状況はどうか。

A 土砂災害特別警戒区域は千4百16箇所あり、区域内には千2百49棟の住宅がある。また、区域内の居住者の名簿を作成しており、所管する自治振興センター及び危機管理室で所持している。

集中豪雨時の避難勧告、指示等の情報伝達はどのように行うか

熊谷 泰人議員(会派のぞみ)

Q 集中豪雨時における市民への避難勧告、

指示等の情報伝達を、防災無線では聴き取りづらいと言われるが、どのように行うのか。

A 土砂災害警戒情報発表時には、全国瞬時警報システムとの連携したエリアメール、緊急速報メール、ソーシャルネットワークサービス、ケーブルテレビのデータ放送、防災無線による自動音声告知など現状のあらゆる媒体を使った伝達ができるようにしている。防災無線については整備方針についての検討を行っている。

危険な空き家対策についての考えは

福沢 清議員(会派みらい)

Q 危険な空き家の撤去には行政代執行よりも撤去費用の補助の方が有効と考えられるがどうか。

A 空き家の撤去は、一義的には所有者の責任においてなされるべきものであるが、補助金の導入には公平性、対象をどうするか等の問題がある。今後法整備がなされることでもあり、空き家対策の検討会議でも検討していきたい。

JR東海との協定は

井坪 隆議員(会派みらい)

Q リニア中央新幹線の工事認可申請に際し、環境影響評価書に地元との協定に関する事項が盛りされていないが、どう考えるか。

A リニア本体工事及び関連する社会基盤整備事業における生活環境への悪影響については、回避し、または低減させるべく様々な場で具体的な要望を行う必要がある。JR東海も地元の理解をいただきたいながら進めていくと言っており、協定の締結に向けては、今後の状況を踏まえ、関係機関とも協議する中で対応していきたい。

リニア中央新幹線への取り組みにおける現場事務所設置の考えは

湯澤 啓次議員(会派のぞみ)

Q リニア中央新幹線に関する事業実施に当たり、住民の理解、協力を得るための現場事務所の設置についてどう考えるか。

A 工事が始まると市民からの様々な問い合わせが寄せられることが考えられる。現場により近いところで対応できる体制づくりは、十分に検討に値すると考える。

環境変化に対応する農業振興地域整備計画の考え方は

清水 可晴議員(市民パワー)

Q リニア中央新幹線開通など環境が変化する中で農業振興地域整備計画の今後の考え方は。

A 全国市長会の農地制度のあり方に関するプロジェクトチームで示したとおり、全国一律の制度では解決できない課題がある。新しい時代に対応した農地のあり方を考えていく必要がある。農業振興地域整備計画にも社会情勢の変化に対応した土地利用を反映させる必要がある。

空き家対策の推進において必要な措置等を条例にどう反映させるか

湊 猛議員(会派のぞみ)

Q 空き家対策の条例を制定するに当たり、所有者、行政等の責務と必要な措置をどう条例に反映させるか。

A 空き家対策については、所有者の責任が第一であることを基本とし、行政、地域住民、事業者等の相互の連携、必要な支援等を検討していきたい。市民協働を基本とした管理や保全の考えが共有されることが重要であり、そういった視点を大切にしたい。

安全安心の街づくりのための河川及び排水路の改修の考え方は

竹村 圭史議員(会派のぞみ)

Q 安心・安全に暮らすことのできる街づくりの一つとして、河川及び排水路の改修促進は重要な取り組みと考えるが、市長の考えはどうか。

A と命を守る安全安心で快適なまちづくりをどう進めるかの視点から河川及び排水路の改修及び維持管理については緊急性、危険性などを総合的に判断してしっかりと進めていくことが必要と考える。

国民健康保険税の滞納者数及び差押え件数の推移は

小倉 高広議員(日本共産党)

Q 国民健康保険税の滞納者数及び差押え件数のここ5年間の推移はどうか。

A ここ数年国民健康保険税の滞納被保険者世帯は減少傾向にある。差押え件数の推移は、平成21年度が3百99件、平成22年度が4百62件、平成23年度が7百9件、平成24年度が9百70件、平成25年度が千5百4件である。

■橋りょうの長寿命化について

女性の活躍促進のための仕事と生活の両立支援についての考え方は

村松 まり子 議員（公明党）

Q 女性の活躍促進が求められている中、女性の就労環境整備、再就職支援、起業、育児支援など仕事と生活の両立支援についての考え方はどうか。

A 第5次飯田市男女共同参画計画に基づき、地域、職場での男女共同参画を推進している。仕事と生活の両立支援として、未満児保育、長時間保育、延長保育、休日保育事業を推進するなど育児支援を推進していきたい。

■市民総幸福度の取り組みについて
■認知症対策について

商店街の活性化のための後継者確保への取り組み支援は

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 商店街が楽しく活性化すれば後継者が必然的に帰ってくると思うが、そのような後継者確保のための取り組みはあるか。

A 一昨年から商店主らを講師としたまちなかゼミナールといった講座の開催をしている。しかし、後継者育成はまだ十分ではないので、商店街との対話を持ちながらしっかり取り組んでいきたい。

子ども子育て支援新制度における対応は

古川 仁 議員（日本共産党）

Q 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、保育所入所の際に保育の必要性及び必要な時間の認定を受けると聞いたがどうなっているか。

A 新制度では、保育の必要性を市が認定するが、今までと大きく変わるものではない。保育時間については、8時間と11

時間の2つの枠を定め、家庭の実態に合わせていくことになる。そこからはみ出す時間は延長保育となる。

■飯田市の介護保険制度について

建設部門と福祉部門の連携による飯田市住宅基本計画の見直しは

永井 一英 議員（公明党）

Q 超高齢少子社会を迎え、世帯数が減少に転ずるこの機に、建設部と健康福祉部が連携して飯田市住宅基本計画を見直しはどうか。

A 飯田市住宅基本計画については、今後改訂を行っていくが、議員が指摘する住宅または住環境を取り巻く社会動向を庁内横断的に検証しながら行っていきたい。

学校の授業が学力テストのための授業になっていないか

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q 全国学力・学習状況調査に関する報道がなされているが、学校の授業が学力テストのための授業になっていないか。

A 全国学力テストは、学力向上のためのものさしの一つと考えている。テストのためのテストではなく、日々の授業の改善が大事であると考え、探求型の授業も行って。議員が危惧される傾向にはないと判断している。

■教育委員会制度の改革について
■職業体験について
■自衛隊の18歳情報収集に関する報道について

2つのラウンドアバウトをまちづくりはどう生かしていくか

山崎 昌伸 議員（無党派）

Q 全国初の試みの東和町と歴史の意義のある吾妻町の2つのラウンドアバウトを、今後のまちづくりはどう生かす考えか。

A ラウンドアバウトは災害に強く、環境に優しく、事故が起りにくいといったメリットがあることが、道路交通法の改正にまでつながった経過がある。飯田市はラウンドアバウトの先進地としてその有効性を全国に発信していきたい。

■事務事業実績評価について

リニア中央新幹線開通に向けた大型施設の財政運営上の計画はどうか

清水 勇 議員（会派のぞみ）

Q リニア中央新幹線駅整備事業に向け、今後の事業費をどのように検討しているのか。

A リニア中央新幹線の効果を最大限に発揮するためには駅周辺整備及び関連する社会基盤整備を実現していくことが重要であり、事業費の捻出が大きな課題である。長期的財政の見通しから、基金を平成22年度から積み立てている。事業の総体が明らかになる中で、国、県その他関係する機関と協議、調整を行い、事業費の捕捉をしていきたい。

■飯田市地域防災計画について

（仮称）天龍峡大橋に添架される歩廊の詳細は

木下 克志 議員（会派のぞみ）

Q 天龍峡大橋添架歩廊は、天龍峡再生の切り口と考えるが、その詳細はどのようなものか。

A 水面から70メートル上に架かる（仮称）天龍峡大橋の下部に幅2メートル、高さ2.5メートルで計画されている。途中2か所に幅1メートルの展望スペースが設けられる予定。天龍峡を上から眺められる、天龍峡の新たな魅力となると考えている。この橋から姑射橋への遊歩道の整備も行う。

サイクルトレイン導入の構想はあるか

森本 政人 議員（市民パワー）

Q 天龍峡における観光拠点づくりに関し、サイクルトレインを導入する構想はあるか。

A サイクルトレインは、自転車を解体することなく列車内に持ち込むことができるため、下車してすぐ自転車移動できるメリットがある。JR飯田線におけるサイクルトレインの実施については、JR東海から車両及び駅舎が安全面から適していないと聞いている。JR東海の考え方を見極めながら今後検討課題とするか否かを考えていく。

■環境文化都市について
■学校用務員について

改正される介護保険制度に関し、地域や65歳以上の元気な方に対する期待は

木下 徳康 議員（会派のぞみ）

Q 平成27年度以後段階的に改正される介護保険制度において、今後、地域や65歳以上の方に対して期待されるのはどのようなことか。

A 今回の介護保険制度の改正では、高齢者が介護を受ける側のみでなく、介護が必要な高齢者の支え手としても位置付けられたことが大きな変革である。ボランティア、NPOなどの市民主体の活動が高齢者の生活支援の一翼を担うことが期待されている。元気な高齢者がそのような活動に参加することは、高齢者の生きがいづくり、介護予防にもつながると考える。

■環境施策について

総務委員会

9月8日及び10日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します。

議案第95号

飯田市税外収入金に対する延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

市税以外の収入金に係る延滞金の徴収を適切に行うため、延滞金の割合を軽減する特例を設ける。

他の方法で対処すべきでは

Q 税以外の収入にまで延滞金を徴収すべきものか。システム変更費用もあり、相談等の強化で対応すべきではないか。

A 県内他自治体でも延滞金を徴収する流れがあり、時間的に余裕を持って適正なシステムとしていきたい。

■質疑の後、税と税外収入を同等に考え延滞金を徴収することには反対との討論がありました。

■採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

議案第134号

工事請負契約の締結について（現庁舎耐震改修建築工事）

案件の概要

市役所現庁舎の耐震改修工事の請負契約を締結する。

現庁舎の他の工事の契約は

Q 現庁舎耐震改修に係る電気設備工事及び機械設備工事の契約はどうか。

当初の事業費で対応可能か

A 議会に付すべき契約ではないが、電気設備工事1億3千5百万円、機械設備工事1億4千80万円である。

当初の事業費で対応可能か

Q 労務単価上昇の状況があるが、当初計画した事業費の枠の中で対応できるか。

A 増額要素も想定するが、総額11億円の中で対応できると考えている。

議案第112号

平成26年度飯田市一般会計補正予算（第2号）案

新たに計上された大学院大学設置可能性調査業務委託料について、多くの質疑がありました。また、議案説明に当たっては議会や市民に分かりやすくその背景や根拠を具体的に説明されたい、との要望がありました。

補正する緊急性は

Q 9月補正予算としての緊急性は。 A 委託先として予定する学校法人側と市側の意向が合致したこの機をとらえた。

市が行う必要性は

Q 調査を市が実施する必要性は。 A 高等教育機関設置は飯田下伊那全体の課題だが、市が主体性を持って一歩踏み出したい。

計上した額の根拠は

Q 調査委託料1千2百万円の根拠は。 A 平均の授業料と学生数を根拠とした。実際の運営には授業料以外にも必要であり、学校法人側の協力もある。

議案第116号

平成25年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

パワーアップ地域交付金の検討は

Q パワーアップ地域交付金は、まちづくり委員会でのように見直しを検討されているか。

A 地域自治組織の見直しとともに、交付金の配分率の検討の意見が出されている。過去の経緯もあり、地域の人口増減による見直しの必要性があれば検討を進める。

新庁舎整備後の庁舎建設基金は

Q 新庁舎整備が済んだ後の庁舎建設基金積立金は、将来各地区の自治振興センターや公民館改築に使うのか。

A この基金は、庁舎及び自治振興センター建設に充てることとなっているが、残金の扱いについては検討を進める。

請願・陳情審査

市民の願いはどうなった

請願第6号

★請願者 飯伊平和委員会 代表 佐藤 功 氏

請願第8号

★請願者 下伊那地区平和・人権・環境労働組合 会議 議長 岡本 佳宏 氏

★請願第6号及び第8号の請願の要旨

国に対し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を撤回するとともに、集団

的自衛権を行使するための法整備を行わないことを求める意見書を提出願いたい。

■慎重な審査の結果

第6号、第8号とも「不採択」としました。

★委員会での主な意見

○閣議決定は立憲主義を否定し、民主主義をないがしろにするものであり、容認できない。世論の形勢からしても採択。○集団的自衛権は、戦争をするためのものではなく、戦争をなくすための抑止力であり、不採択。

請願第7号

★請願者 飯田市職員労働組合 執行委員長 伊藤 尚志 氏

★請願の要旨 国に対し、地方財政の充実・強化を求める意見書を提出願いたい。

■慎重な審査の結果

「採択」としました。★委員会での主な意見 ○地方が元気にならないと日本の元気がつながらぬ。地方創生が現政権の新しい目玉となっている今、意見書を上げていくべきであり、採択。

陳情第6号

★陳情者 久保田 秀利 氏 ほか1人

★陳情の要旨

国に対し、緊急事態基本法の早期制定を求める意見書を提出願いたい。

■慎重な審査の結果

「採択」としました。

★委員会での主な意見

○今後想定される緊急事態に備え、対応できる基本法の制定を求めるべきであり、採択。

○一方的に国民の権利を制約できる基本法には問題があり、不採択。

社会文教委員会

9月9日及び10日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します。

議案第100号

飯田市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

上村デイサービスセンターについて、指定管理者制度を導入する。

土曜日等を利用日とする理由は

Q 上村デイサービスセンターにおいて土曜日、日曜日、祝日を利用日とする改正だが、その理由は何か。
A 利用者の声を反映してこれらの日の利用を可能にするものである。

議案第104号

飯田市奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

貸付金の遅延利息の取扱いを整備する。

償還しない事例は

Q 期限内に償還しない事例はあるか。
A 人数は6人、額にして百万円余遅延している。

遅延利息を徴収していない理由は

Q 今まで遅延利息を徴収してこなかった理由は。

事故の再発防止策は

案件の概要

市立病院で発生した入院中の診療行為に係る事故について和解する。

Q 医療が高度化、複雑化する中、限られたスタッフでの再発防止策は。
A これを契機に医療機器適正使用推進委員会を組織し、機器の適正使用に関する運用基準の作成、機器に関する教育等を行い、職員に徹底している。さらに、病棟ごとに異なっている医療機器を統一整備すること等により再発防止に取り組みたい。

議案第112号

平成26年度飯田市一般会計補正予算(第2号)

補助金は保育士等の処遇改善になるか

Q 保育士等処遇改善臨時特例事業費に關し、補助金で支出することだが、民間保育所の保育士等の処遇改善につながるか。
A 民間保育所の経営安定化を目指すために国から示された基準に基づき人件費分を補助するものである。

予防接種の周知方法は

Q 高齢者予防接種事業費に關し、国から示された定期接種の基準を上回る65歳以上全員を対象にすることだが、その周知方法は。
A インフルエンザ予防接種の通知に合せて個別に通知する。様々な媒体を通じて広報も行う。

議案第116号

平成25年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

認知症対策の課題は何か

Q 認知症対策総合推進事業に關し、25年度は若年性認知症者の実態把握を進めながら、課題を集約したとのことだが、その課題は何か。
A 発症により離職せざるを得ず、経済的な面で不安があること、あるいは若年性認知症者が利用できるサービスが少ないこと等が課題である。公的サービス利用啓発に努めていきたい。

民営化で保育所の地域活動事業は

Q 公立保育所で実施している地域活動事業に關し、地域が保育に係わる点で重要な事業だと認識している。市は公立保育所を順次民営化しているが、民営化後もこの事業は継続しているか。
A 民営化後も事業を実施することを条件とし、継続している。

朝食欠食率改善の取り組みは

Q 食育推進事業に關し、24年度は朝食摂取状況把握調査を実施し、朝食欠食率の改善を図っていたが、25年度は共食(きしょく)を柱とした食育推進事業の実施を行ったとのことである。朝食欠食率改善の取り組みは大切だと思うが、どうか。
A 第1次食育推進計画では、朝食欠食率改善の取り組みを重点に行うところの改善が見られ、朝食をとることが定着してきたと分析した。そのため、第2次食育推進計画では、欠食予防からさらに発展させ、家族で朝食・夕食を楽しく一緒に取る共食を柱に据え、欠食しない取り組みをしていく。

和解をすることについて

議案第111号

Q 議案の上程に当たり、地域協議会の意見聴取が遅れたとの説明があった。地域協議会を大事にしていかなないと市自らが地域自治組織の制度自体を形骸化することにならないか。
A 地域協議会の意見を聴くことが形式化するとは本意ではない。議案提出前に意見聴取が終わっていないことが今回のお詫びする。日程的に余裕を持ってスケジュール管理を行っていきたい。

地域協議会への対応は

案件の概要
飯田運動公園プール及び市営市民プールについて、指定管理者制度を導入する。

議案第105号

飯田市プール条例の制定について

産業建設委員会

9月11日及び12日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します。

議案第101号

飯田市準用河川条例及び飯田市営住宅分譲条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

流水占用料、市営住宅分譲代金等の延滞金の徴収に関する規定を整備する。

占用料等の収納率は

収納率はどのくらいか。

準用河川占用料は25年度で99パーセント、市営住宅分譲代金は昭和53年度以降実績がない。

質疑の後、いずれも延滞金の対象となることが極端に少ないものであり、延滞金の必要性が認められないため、徴収することに反対との討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

議案第103号

飯田市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

延滞金等の割合を軽減する特例の創設、使用料の規定の明確化等を行う。

改正後の延滞金は

改正後の率で、延滞金を試算するといくらか、またその件数は。

平成25年度の収納実績で試算すると下水道等の使用料の対象件数は2百件、延滞金の試算は66万円余、受益者負担金の対象件数は45件、延滞金の試算は7万円余という状況である。

皮むき器の補助総額と事業予定は

農林水産業費ブランド推進事業費について、この補正により、市田柿脱針式皮むき器の補助総額と事業予定はどのようになるか。

当初予算も含め補助金総額は1千万円、現時点では予算積算上18台の導入補助を見込んでいます。

議案第116号

平成25年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

補助対象拡大の効果は

飯田の木の家を建てるプロジェクト事業の拡大について、発注者のほか工務店及び設計事務所にも補助金を支出することとしたことだが、その効果は。

設計事務所等に対する補助は昨年度1件、今年度は年度途中で既に3件の実績がある。制度の周知を進め、新年度予算編成に合わせさらなる取り組みを検討したい。

大型バス駐車場の有料化は

まちなかインフォメーションセンター管理事業について、現在大型バス駐車場は無料であるが、有料化の考えは。

有料化するためには、人件費や新たな設備の整備が必要であり、現時点で有料化は考えていない。まちの魅力づくりと合わせ総合的に判断したい。

議案第124号

平成25年度飯田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

起債残高と償還の見通しは

平成25年度で下水道の新設工事はほぼ完了したと思うが、現在の起債残高と償還の見通しはどうか。

平成25年度末の起債残高は3百22億円余である。償還のピークは28年度で、25億7千万円余となり、38年度以降は20億円を下回る見込みである。

議案第129号

平成25年度飯田市下水道事業決算認定について

妙琴浄水場更新の進捗状況は

妙琴浄水場更新事業の進捗状況はどうか。

19年度に策定した水道ビジョンの見直し策定を25、26年度の2か年をかけて進めており、27年第1回定例会には事業の考え方を示したいと考えている。

請願・陳情審査

市民の願いはようになった

陳情第7号

★陳情者

みなみ信州農業協同組合

代表理事組合長 矢澤 輝海 氏

★陳情の要旨

国に対し、農業協同組合法など関連法案の検討に際しては、現場実態を踏まえて策定される自己改革案を尊重するよう求める意見書を提出願いたい。

慎重な審査の結果

「採択」となりました。

★委員会での主な意見

J Aは、組合員等からなる民間組織であり、その組織などの変更は組合員等の意思によるべきものである。現場実態に即した農業者及び地域のための改革が必要で、政府としてJ Aの自己改革を後押しする支援を行うことも必要不可欠であり、採択。

第1回臨時会が開催されました

平成26年第1回臨時会が7月25日に開催され、竜峡共同調理場の建築に係る市長提出の議案2件を審議しました。

2件ともに所管の社会文教委員会に付託され、一括議題として審議されました。委員会では原案どおりとされ、本会議でも原案どおり可決されました。委員会での質疑を紹介します。

議案第89号

工事請負契約の締結について（竜峡共同調理場建築本体工事）

議案第90号

工事請負契約の締結について（竜峡共同調理場機械設備工事）

調理場の工期はどのくらいか

Q 工期はどの程度か。

A 8月から3月27日までの約8か月を予定している。

リニア推進特別委員会

9月16日に委員会を開催しました。委員会での質疑等の様子を紹介합니다。

◆リニア中央新幹線（東京都・名古屋（市間）環境影響評価について、地元や県から出された意見を踏まえ、最終的な評価書がどのような記載となっているかについての説明があり、その内容について協議をしました。

★主な質疑

Q 環境影響評価書において、発生土に削減や平準化を目的に、大鹿村、南木曾町ではストックヤードの設置に言及されているが、市内についてはどうか。

A スtockヤードが必要かどうかは、発生土の運搬先によっても変わってくるため、JR東海からは現時点で設置に関しての説明はない。

Q 最終的な環境影響評価書の内容について、市として市内全地区で説明会等を開催する予定はあるか。

A 環境影響評価書のあらましについては、まちづくり委員会連絡協議会で説明したが、各地区へも説明を行いたいと考えている。今後は、発生土の運搬等、実際に影響が生じる事案についての具体的な検討も見込まれるため、担当部課等と調整し、機会を逃さず開催したい。

Q JR東海は、関係自治体等との協定締結に消極的なようだが、市の考えは。

A JR東海としては評価書に記載のある事項について、改めて協定を結ぶ想定をしていない。実際の工事開始前において、様々な課題が浮上し、それをどう整理するか検討する際には、約束ごとを生じてくると捉えている。

平成26年度 市議会報告会開催

今年で7回目となる議会報告会。自治基本条例に定められた市議会の責務を果たすため、市民の皆様との情報の共有化を図り、意見交換を行って政策的な課題に取り組んでいきます。全議員が参加して、議会としての政策立案能力を高める重要な機会と位置付けています。

10月1日(水)の遠山ブロックを皮切りに市内6か所で開催しました。今回は遠山、西部、中部ブロックの報告会の様子を写真で紹介します。北部、飯田5地区、竜東ブロックの様子は次号でお伝えします。



遠山ブロック (上村、南信濃) の様子



中部ブロック (松尾、竜丘、川路、鼎) の様子



西部ブロック (三穂、山本、伊賀良) の様子

議会による行政評価・提言

市が実施した平成25年度の事務事業について、7月23日の常任委員会の場合などで、7月から9月にかけて行政評価を行いました。23の施策及び83の事務事業について執行機関から説明を受け、15の施策及び49の事務事業について評価を行いました。

評価の結果に基づき、9月18日に市長に提言を行いました。

提言の中から主な事業を紹介します。

■詳細は飯田市議会公式サイトをご覧ください。

<http://www.city.iida.lg.jp/site/assembly/>



市長への提言の様子

委員会名	事務事業名	方向性	施策に対する議会の提言
総務委員会	リニア推進事業	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 今後の具体的な取り組みに備えた組織体制の強化を図られたい。 事業推進に当たっては、多様な主体との協働が必要であり、理事者の主体的なリーダーシップを更に発揮されたい。 リニア推進ロードマップについて、市民等との共有を図り、必要に応じ、前向きな見直しを行われたい。
	入札、契約業務	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> 制定に向け検討をすることとした公契約条例について、先進事例を参考に、地元・業者との合意形成を早急に行われたい。 総合評価落札方式は要件を緩和し対象を拡大し試行で行ってきたが件数が少ない点、土木工事関係に多発しているくじ引きによる落札案件が多い点について、早急に改善策を講じられたい。 災害時などの緊急時への対応のため、引き続き地元企業の育成を図られたい。 入札、契約の透明性・公正性の確保とともに、情報管理には万全を期されたい。
社会文教委員会	小中連携・一貫教育推進事業	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「地域連携」の成果が、今一つ見られないことから、その進捗状況も市民への広がりはいささか小さい。推進の成果を測る新たな指標の導入など、事業の推進体制を整えつつ、さらに積極的に推進されたい。 子どもを育てている世代（PTA）の参画を検討されたい。
	歴史研究所調査研究事業	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> 大いに改善すべき。 資料等の保管場所が限界に達しているなかで、保管方法の具体的な対応について早急に検討を進められたい。 行政文書の保存にあたっては、歴史研究所のみで対応できるものではないので、総務文書課のもとで、後世に残すべき資料（市そのものの成り立ちを残していく）の保存に対する将来的ビジョン、スタンスを示されたい。
産業建設委員会	農業課合同事務所事業	廃止	<ul style="list-style-type: none"> 一民間事業者と同じ場所に設置された合同事務所については、メリット・デメリットが明確でない。この状況で毎年500万円超の経費負担は疑問である。 一般質問においても、市民の声として何回も取り上げられたように、市民サービスを重点に考えた時に、行政は同じ場所に対応することが望ましい。 今後、JAみなみ信州の事務所建替えの情報もあり、市役所庁舎のスペース等検討し、将来へ向けて廃止を検討されたい。
	にぎわい創出店舗活用事業	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> リニア新時代の中心拠点となるよう、まちなか誘客事業など他事業とも連携した積極的な事業展開をされたい。 単に空き店舗の解消ではなく、丘の上に人が住み続けられる方策をとりつつ、営業を続けられるような事業展開をされたい。
	天龍峡温泉交流館管理事業	—	<p>昨年「廃止」を提言した「天龍峡温泉交流館管理事業」については、委員会としても、管内視察での現地確認や市側からの対応状況等の説明を通じて、引き続き施設の方向性等の研究を進めています。</p>

管外視察を実施しました

総務委員会が7月7日及び8日に、社会文教委員会が7月14日及び15日にそれぞれ次のように管外視察を行いました。

総務委員会の調査項目

- ① 消防団活動を支える行政施策・支援策
 - ② 民間の母屋、造り酒屋の蔵等を改修した情報発信拠点としての利活用
 - ③ 消防団と地域自主防炎会が連携した防災訓練
 - ④ 消防団への救助資材の配備
 - ⑤ 郷土の素晴らしさを伝える斑鳩の里観光ボランティアの活動
 - ⑥ 一番新しい環境モデル都市の取り組み
- ※ ①と②は滋賀県守山市、③と④は大阪府富田林市、⑤は奈良県斑鳩町、⑥は奈良県生駒市



守山市での視察の様子

社会文教委員会の調査項目

- ① 育ち愛ほっと館の取り組みについて
 - ② 教育日本一への取り組みについて（小中一貫教育）
 - ③ 平沢官衙遺跡への取り組みについて
- ※ ①は東京都北区、②と③は茨城県つくば市



平沢官衙遺跡の視察の様子

政務活動費を使った調査研究について報告

政務活動費を活用し、26年4月から9月まで（一部3月に実施したものを含まず。）に実施した各会派の調査研究の概要を掲載します。

9月18日には、政務調査研究報告会を議場で行いました。

飯田市では議員1人当たり年間14万円の政務活動費が各会派に支給され、先進地視察等の経費に充てられています。

■詳細は飯田市議会公式サイトをご覧ください。 <http://www.city.iida.lg.jp/site/assembly/>

会派のぞみ

■実施日 3月23日、3月30日及び3月31日
7月30日～8月1日

■調査事項等

- ・ 地方議会議員セミナーin東京の受講
- ・ NPO法人えがおつなげの活動（山梨県北杜市）
- ・ コウノトリの郷公園、市役所庁舎の利活用、及び出石のまちづくり事業（兵庫県豊岡市）
- ・ 空き地空き家対策の推進の取り組み（兵庫県相生市）
- ・ 生ゴミ堆肥化事業及び駅周辺整備事業（兵庫県たつの市）
- ・ 小中一貫教育及び学校運営協議会の取り組み（京都府）



9月18日の政務調査報告会の様子

市民パワー

■実施日 7月16日～7月18日

■調査事項等

- ・ みやのかわ商店街の活性化の取り組み（埼玉県秩父市）
- ・ 秩父鉄道(株)のサイクルトレイン（埼玉県熊谷市）
- ・ NPO法人ふるさと回帰支援センターの活動（東京都千代田区）

日本共産党

■実施日 7月26日～7月28日

■調査事項等

- ・ 第58回自治体学校への参加（宮城県仙台市）
- ・ 東日本大震災被災地の復興状況（福島県南相馬市及び浪江町）

会派みらい

■実施日 7月30日～8月1日

■調査事項等

- ・ 九州新幹線駅整備の状況（佐賀県鳥栖市、福岡県筑後市及び熊本県玉名市）
- ・ 人吉市廃屋対策条例について（熊本県人吉市）
- ・ 人口減少対策プロジェクト及びくま川鉄道(株)の観光列車田園シンフォニーの取り組み（熊本県人吉市）

公明党

■実施日 5月14日、5月15日
7月9日、7月10日、8月12日

■調査事項等

- ・ 「健康寿命延伸都市・松本」の取り組み（松本市）
- ・ 地域と共に創る小中一貫教育の取り組み（上伊那郡辰野町）
- ・ 介護保険制度を中心とした高齢者施策（埼玉県和光市）
- ・ 自殺予防と未遂者支援の取り組み（東京都荒川区）
- ・ 生活環境保全事業の取り組み（東京都足立区）
- ・ 地域包括ケア事業の取り組み（駒ヶ根市）
- ・ 市営住宅の長野県住宅供給公社への管理委託（伊那市）など

議員紹介

議員の人となりなどを議員自らが紹介します。(議席順に掲載)



～私の一言～

しみず いさむ
清水 勇

私が議員になって早10年がたちました。議員になる前は渓流釣りに時々行っていましたが、議員になってからは中々行けません。

9月23日、下伊那漁業組合龍江支部の釣り大会が開催されました。優勝者は鮎を3kg・準優勝者は2kgを持って来ました。懇親会では今年の大竜川は綺麗だったのに川鶺や鷺の被害で取れないのではないかなど話が出ました。

私は今年初めて鮎のコロナガシをしました。釣果はゼロでした。そこで渓流のヤマメを釣りに行きましたがまたもや釣果はゼロ、川にヤマメの姿がありません。昨年の9月の台風で渓流が大変荒れてしまい隠れる淵がない河川はヤマメが流されてしまったようです。飯田市内の渓流の荒れ具合を確認してヤマメや岩魚を放流し釣りが楽しめる渓流にしたいとためです。たまには海で釣り船に乗りゆっくり釣りをしたいものです。雄大な海を見ながら釣り糸を垂らし心の洗濯をしたいですね。



～家庭菜園～

よしかわ あきとし
吉川 秋利

最近家庭菜園で野菜作りを楽しむ皆さんが多くなってきたようです。狭い畑ですので、どこに何を植えたのか、また、種まきの日、最初に取りれた日、最後に取りれた日をノートに記入して、連作にならないように管理しております。

いろいろなものを作っておりますので、最盛期には10種類を超える野菜が食卓を賑わすこともあります。

畑仕事をしておりますと、多くの皆さんが通りかかって、話しかけてくれます。有意義なひと時ではあります。一番困るのは「きれいにしているなァ」と言われることです。草など生やしておけません。一生懸命草を取りますが、今年の草は特に凄かった。草取りをしていると、いろいろなことが頭に浮かんできます。この作業はまさに「稼ぎに追いつく〇〇無し」だな。と言うことは、〇〇脱出には、やっぱり、経済自立度向上がカギかな!と言った具合に発想が展開されていきます。憩いのひと時でもあります。

議長記者会見を行いました

9月19日(金)に議長記者会見を行いました。

紙面で紹介している次のようなことについて報告を行いました。

- ・第3回定例会の振り返り
- ・議会による行政評価及び提言について
- ・議会報告会の開催について



市議会は、本会議、委員会とも個人、団体で自由に傍聴いただけます。ぜひ傍聴にお越しください。事前予約は不要ですが、団体等大勢での傍聴は事前に議会事務局に連絡をお願いします。

市議会ウォッチング



議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問の様子はユーチューブ(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ユーチューブは録画映像も見られます。ぜひ、ご覧ください。<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

今年はこれまでに、自然災害の多い年でした。2月には、飯田市観測史上最高の積雪、夏には局地的な豪雨による土砂災害、そして先月末の御嶽山噴火など、自然の猛威を改めて知ることとなりました。被害に遭われた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。議会としましては行政と共に災害対策・自主防災など「いざ」と言うときに備え確認しなくては考えるところです。

この10月には、各地で議会報告会が開催されました。広報広聴委員会では、皆さんの意見をしっかりと聞き、これからも「市民と議会の架け橋」となる広報をめざします。

議会の動き(予定)

- 次回の第4回(12月)定例会は11月26日(水)開会です。
- 次回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは11月20日(木)午後5時です。

広報広聴委員会

委員長	木下 容子	副委員長	湊 猛
委員	木下 徳康		古川 仁
	新井信一郎	福沢 清	村松まり子